

令和 7 年度第 1 回
川崎市上下水道事業
経営審議委員会

次期上下水道ビジョン・中期計画の 策定について

川崎市上下水道局

*Waterworks and Sewerage Bureau
City of Kawasaki*

説明内容

- 1 上下水道ビジョン・中期計画の概要
- 2 次期上下水道ビジョン・中期計画の策定に向けた方向性
- 3 検討経過について

1 上下水道ビジョン・中期計画の概要

3

上下水道 ビジョン

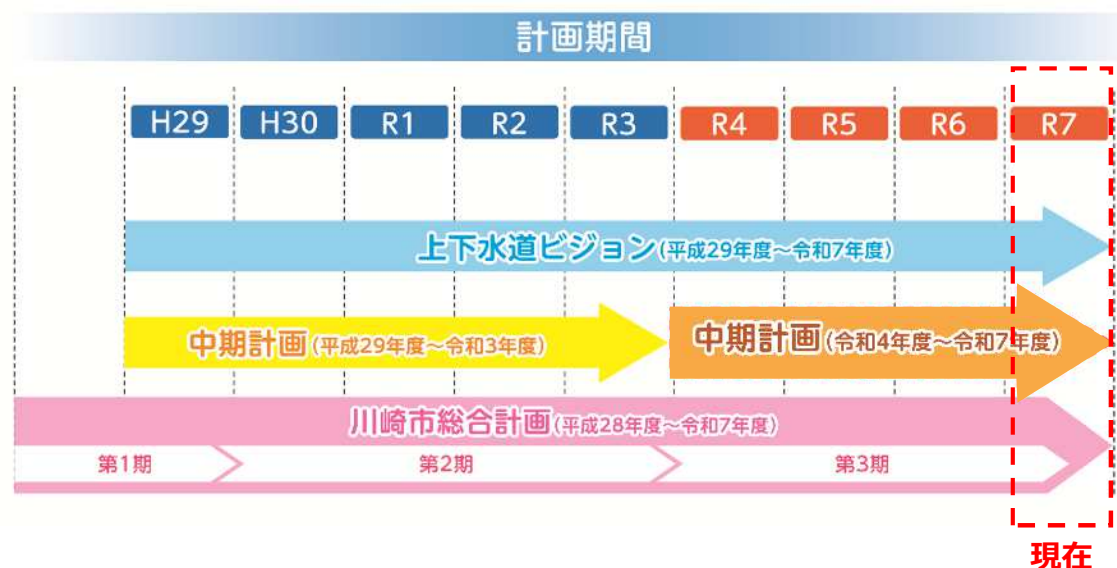
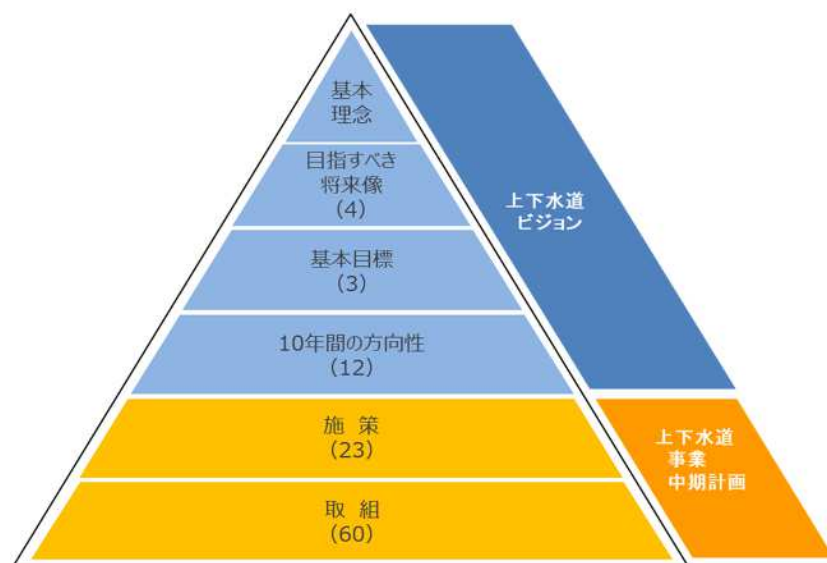
「川崎市上下水道ビジョン」は、本市の水道事業、工業用水道事業及び下水道事業が進むべき道を明らかにするもので、「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」を30年から50年程度先の将来を見据えて設定し、これを実現するための概ね「10年間の方向性」を定めた、本市上下水道事業の根幹をなす計画です。

【計画期間：平成29年度～令和7年度】

中期計画

「川崎市上下水道事業中期計画」は上下水道ビジョンの実現に向けた実施計画で、3事業における現状と課題を踏まえた上で施策及び取組内容を取りまとめています。

【計画期間：〔前半〕平成29年度～令和3年度〔後半〕令和4年度～令和7年度】



2 次期上下水道ビジョン・中期計画の策定に向けた方向性

4

■R6第1回経営審議委員会で掲示した方向性【再掲】



次期上下水道 ビジョン

- 現上下水道ビジョン（平成29年度～令和7年度）をベースに改定（策定）
- ビジョン策定後の社会経済環境の変化を踏まえた見直し
（環境の変化の例）2050年カーボンニュートラルの実現、DX・GXの推進、エネルギー価格等の高騰
- 環境計画を次期ビジョン・中期計画に取り込むことを念頭に置いた見直し

次期中期計画

- 次期ビジョン素案との整合を図った見直し
- 令和6年度に実施した中間評価を踏まえた見直し
- 令和6年度に実施した市民意識調査を踏まえた見直し
- 環境計画を次期ビジョン・中期計画に取り込むことを念頭に置いた見直し
- 経営指標等の目標値を設定

2 検討経過について

これまでの経過	内容
令和6年5月	●「第1回川崎市上下水道事業経営審議委員会」の開催（5/10） ⇒次期上下水道ビジョン及び次期中期計画の方向性について確認
令和6年6月～	●現中期計画の進捗管理 ・令和4年度及び令和5年度の中間評価 ●「第2回川崎市上下水道事業経営審議委員会」の開催（11/25） ⇒中間評価結果の報告
令和6年10月～	●局内調整 ・施策体系の検討 ・施策及び取組項目の検討 ・取組内容の検討 ・財政収支見通し作成に向けた調整 ●局内ディスカッションの実施

2 検討経過について

6

■ 次期計画の策定に向けた局内ディスカッションについて

1 目的

上下水道事業の「10年後のあるべき姿」及び「その実現に向けた必要な取組」を議論することで、次期上下水道ビジョン・中期計画の策定に活用していくことを目的とし、各部で本市上下水道事業が置かれる社会状況を想像したうえで、10年後のあるべき姿の実現に向けた必要な取組を継続的に議論していきます。

2 テーマ

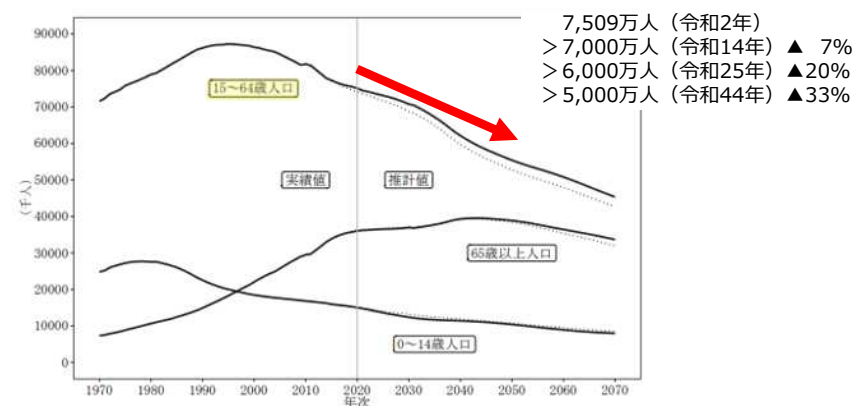
上下水道事業が直面している喫緊の課題等を勘案し、「人口減少」と「気候変動」をテーマに設定しました。

「人口減少」 生産年齢人口の将来推計では、令和44年度に生産年齢人口が3分の2になる（基準年度の令和2年度比）と示されており、人口減少が上下水道事業に与える影響として、水需要の減少や料金収入の減少などに加え、職員採用試験の競争倍率の低迷、退職者数の増加などが深刻化していることから、10年後には、特に上下水道インフラの維持管理を行う技術職員が不足する事態が想定される。

「気候変動」 地球温暖化に伴う気候変動により、雨の降り方が変化しており、下水道の排水能力を超える大雨や、排水先の河川等の水位上昇に伴う浸水リスクが増大していることから、市民生活への深刻な影響が想定される。

3 10年後のあるべき姿

- (1) 「安全でおいしい水が安定的に供給されている」
- (2) 「地域の安全と環境が守られ、きれいな水が川崎の川と海に返されている」
- (3) 「市民サービスが充実しており、持続可能な経営基盤が確保されている」



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

2 検討経過について

7

■局内ディスカッションの様々な意見

◆管理職から若手まで幅広い年代の職員から10年後を想像して意見出しをした内容の一例です。

<u>DXの推進</u> ・AIやRPA、BIツールを活用した定型業務の削減 ・上下水道アプリの機能拡張 ・スマートメーターの活用 ・工事立会い・検査業務・会議のリモート(ビデオ)化 ・危機管理業務を熟知していなくても対応できるようAI導入 ・伝票起票、審査へのAI導入 ・データ管理の一元化・共有化 ・様々な業務へのセンシング技術を導入	<u>人材育成・確保</u> ・離職の3大要素〔人間関係、給与、労働環境〕の改善 ・女性職員の積極的な採用、配属の検討など ・DX人材の育成 ・外国人の労働力を確保 ・上下水道局採用の実施・専門職の配置 ・他都市との業務の広域連携・合同研修
<u>業務効率化(DX以外)</u> ・問い合わせ窓口を一元化など組織再編 ・設計・積算業務の簡素化 ・職種および係間の適切な業務分担、部を跨ぐ柔軟な協力体制の構築 ・無駄を省いた内部資料・報告資料の簡素化(ビジュアルなど) ・局内の重複業務の統一化	<u>その他</u> ・職員全員の環境意識の向上が必要 ・気象予測技術の高度化による危機管理動員待機の早期化の実現 ・気候変動による降雨の変化への対応など、事業の優先度の明確化 ・太陽光パネル、風力発電、小水力発電、ペロブスカイト太陽電池などの活用 ・料金・使用料収入以外の収入源を確保(広告収入の強化など) ・国際事業における支援だけではなく他国の技術や事業に対する考え方についての学び